

取締役会の方針に基づき策定

# DX推進戦略（2026–2028）

ものづくりの信頼をデジタルで磨き、地域と未来を共創する

2026年2月20日

株式会社道央メタル

実務執行総括責任者：代表取締役社長 鎌仲篤史

DX推進プロジェクトチーム

- **企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方方向性の決定**  
経営ビジョン・ビジネスモデルの策定 と DX推進の全体像
- **企業経営及び情報処理技術の活用の方具体的方策（戦略）の決定**  
DX戦略の策定 と その実行計画
- **戦略を効果的に進めるための体制の提示**  
DX戦略の推進\_組織づくり
- **戦略を効果的に進めるための体制の提示**  
DX戦略の推進\_デジタル人材の育成・確保
- **最新の情報処理技術を活用するための環境整備の方具体的方策の提示**  
DX戦略の推進\_ITシステム環境 及び ITシステム環境整備計画
- **戦略の達成状況に係る指標の決定**  
成果指標の設定 ・ DX戦略の見直し
- **サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施**  
DX戦略の推進\_サイバーセキュリティ

# **企業経営の方向性及び情報処理技術活用の方 向性の決定**

## **経営ビジョン・ビジネスモデルの策定 と DX推進の全体像**

## 経営理念

**私たち道央メタルは、高品質な金属加工技術と製造業DXの推進を通じて  
お客様の信頼に応え、地域社会と共に歩み、社員とその家族の幸せを実現する企業を目指します。**

## 経営ビジョン

**高品質なものづくりで信頼に応え、地域と共に成長。  
社員がやりがいを感じる職場を築き、デジタル技術で持続可能な次世代の製造業を実現する。**

道央メタルは、高い技術力を誇りに、常にお客様の期待に応える製品とサービスを提供することを使命に、板金、プレス、溶接、塗装、機械加工等、一貫生産で尚且つ自社配送も可能となっております。技脳でこたえる解決型ものづくり企業として常に新たな挑戦を続け、地域に根差したものづくりをこれからも行ってまいります。

## 経営ビジョンを実現するために掲げる「DXビジョン」

**ものづくりの信頼をデジタルで磨き、地域と未来を共創する**

### DXビジョンにこめた思い

当社は、地域に根ざした金属加工を通じて産業の発展に貢献してきました。創業以来、「ものづくりで信頼に応え、地域と共に成長する」ことを使命とし、高品質な技術と誠実な姿勢で事業を展開しています。製造業DXを推進し、お客様・地域・社員とその家族の幸せを実現する、人と地域に寄り添うものづくり企業を目指します。  
また「持続可能で次世代に誇れる製造業」の実現を通じて、地域産業を担う責任を果たし、デジタル技術で生産性と品質を高め社員がやりがいを持てる職場づくりを進めます。

これまでのビジネスモデル

**多品種少量生産 × 高品質金属加工 × 地域密着型製造業**

- 高品質な金属加工技術を強みとする
- 外注比率は7%と低く、内製化が進んでいる
- 地域産業との連携を重視し、地域貢献を理念に含む
- DX導入前は人手中心の工程管理・品質管理が主流
- 顧客ニーズに応じた柔軟な対応力がある

**地域の製造業・建設業・機械メーカーなどBtoBの法人顧客が中心**

- 高品質な部品や加工品を必要とする企業
- 道内企業との取引が多く、信頼関係を重視
- 納期や品質に対する要求が高い
- 長期的な取引関係を築いているケースが多い

[顧客からの注文]

↓

[営業・積算、工場長による仕様確認、加工工程の設定]

↓

[社内設計・加工の計画]

↓

[工場での加工・検査]

↓

[納品]

**道央メタル**

緊密な連携

- 地域金融機関
- 地方公共団体
- 持株会社
- 設備メーカー
- 顧問税理士事務所及び社労士事務所
- 外注先企業

**DXによるビジネスモデルの  
発展的継続と変革**

自社のDXを推進

そのためにDXを手段として  
解決すべき自社内部の課題  
(※)

- 紙媒体依存や属人化業務による生産性の低下
- 現場社員へのDXの目的・範囲の浸透不足
- 相互関係を持ったデジタル化の構築不足

経営・DXビジョンを実現するためのビジネスモデル

**人材育成 × デジタル技術 × 地域共創**

- IoT・AI・データ分析を活用した「見える化・標準化・最適化」
- 顧客との共創による製品開発・改善
- 地域社会と共に持続可能な企業を築く
- 社員が創造的に働ける環境を整備し、今以上価値ある製品を提供

**地域の製造業・建設業・機械メーカーなどBtoBの法人顧客が中心**

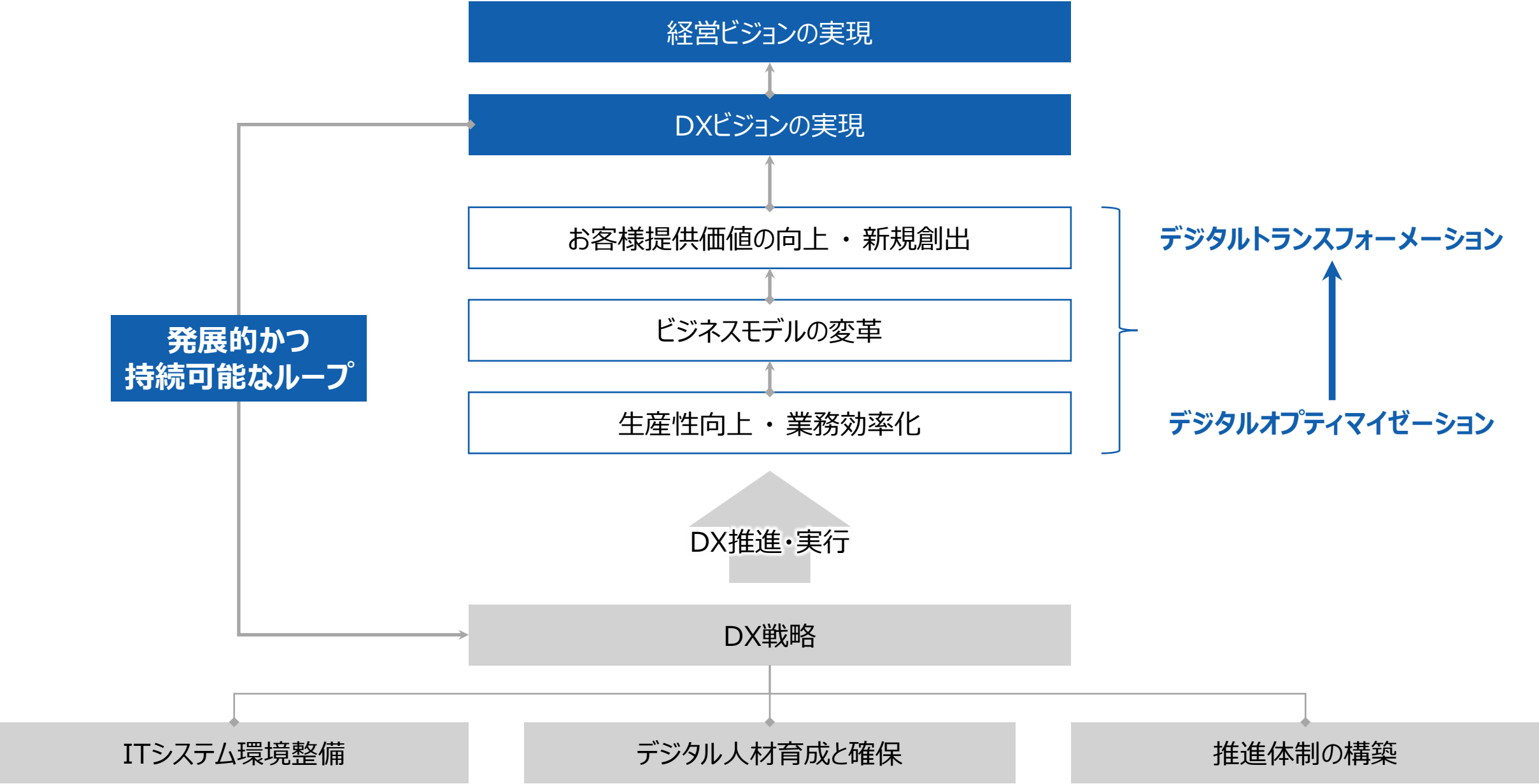
- 高品質な部品や加工品を必要とする企業
- 道内企業との取引が多く、信頼関係を重視
- 納期や品質に対する要求が高い
- 長期的な取引関係を築いているケースが多い

```
graph TD; A((顧客注文)) --> B((顧客との共創)); B --> C((共に創る・共に育てる。デジタルがもたらぐ価値)); C --> D((リアルタイム進捗確認)); D --> E((高品質・短納期の提供)); E --> F((データによる改善提案)); F --> B;
```

**道央メタル**

緊密な連携

左記に加え  
技術設備分野：IoT・AIベンダー、設備メーカー、ロボットメーカー  
教区・人材育成分野：高校・高専・大学、研修機関など  
デジタル化支援分野：ITコンサル・クラウドサービス企業・DX推進団体



# **企業経営及び情報処理技術の活用の方策（戦略）の決定**

## **DX戦略の策定とその実行計画**

## DX戦略を立てる範囲の定義

段階的なステップアップ

デジタル トランスフォーメーション	レベル7 社会の変革		社会	<ul style="list-style-type: none"><li>消費者行動、業界内外の構造、労働構造などの社内の行動や構造が変革される</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>隣接市場、新規事業展開</li><li>プラットフォームビジネス展開</li></ul>	社会を変えた
	レベル6 市場での立ち位置の変革		市場 ※自社の立ち位置	<ul style="list-style-type: none"><li>業界内の構造や市場が変革される</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>新収益源／サービス、製品の創出</li><li>成果分配型事業展開</li></ul>	市場を変えた
	事業 変革	レベル5 市場での競争力の変革	競争力 ※事業成長力	<ul style="list-style-type: none"><li>提供価値が向上する</li><li>価値向上により、当該企業の市場での競争力が変革される</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>新収益源／サービス、製品の創出</li></ul>	競争力を変えた
デジタル オペティマイゼーション		レベル4 顧客体験の変革	顧客体験 ※取引先等も含む	<ul style="list-style-type: none"><li>新たな提供価値を生み出す</li><li>取引先、顧客などの当該企業外のプレイヤーの体験が変革される</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>顧客体験高度化</li><li>在庫と収益のバランス最適化</li></ul>	売り物の価値を高めた
	レベル3 取引先も含めた業務改革		取引先も含めた 組織全体の業務	<ul style="list-style-type: none"><li>組織内に限らず、取引先を含めたサプライチェーンが変革される</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>外部（取引先）を巻き込んだサプライチェーンの変革</li></ul>	サプライチェーンを変えた
	レベル2 企業全体の業務改革		組織全体の業務	<ul style="list-style-type: none"><li>複数業務、部門を跨った業務が変革される</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>生産性改善、既存売上改善</li><li>生産設備等の最適化</li><li>財務の最適化</li></ul>	業務を変えた
	レベル1 一部の業務改革		ある特定部門の業務	<ul style="list-style-type: none"><li>個々の業務、部門の業務が変革される</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>売上原価削減</li><li>販管費削減</li></ul>	一部業務を変えた



- 以下の 3つのDX戦略を掲げ、組織全体のデジタル活用を加速します。
  - DX戦略は、2026年～2028年の3年間で実行するものとして策定します。
- 
- **DX戦略①：現場データの可視化による生産性向上と属人化脱却**
    - 業務プロセスをデジタルデータ化し（文書マニュアル・製造マニュアル）即座に検索できる体制を採る事で属人化の解消、容易な技能継承を目指す。
  - **DX戦略②：データ活用型経営の推進**
    - 生産・在庫・販売データを統合し経営判断を効率化。生産性向上とコスト削減を目的としたデータ収集の実現。
  - **DX戦略③：データと信頼を守るセキュリティ戦略**
    - サイバーセキュリティ基盤の強化をする事で社内のリスク管理はもちろん、取引先への信頼を守る事や影響に対する復旧手順を確立する事で、企業としてのBCPを整備する。

・ 2026年から2028年までの3年間における実行計画の詳細は、以下の方針で進めてまいります。

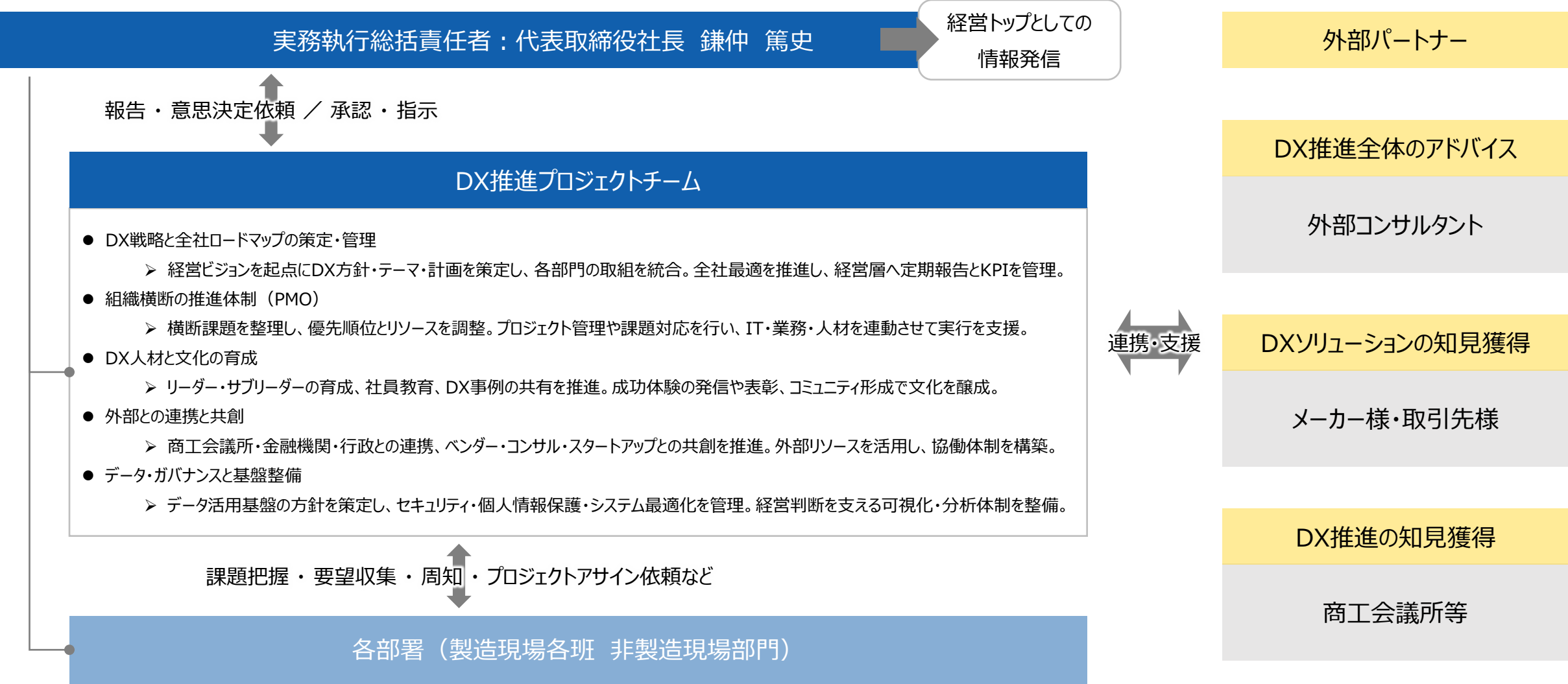
戦略テーマ	2026年の実施内容	2027年の実施内容	2028年の実施内容
DX戦略①：現場データの可視化による生産性向上と属人化脱却	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 新生産システムの稼働</li><li>・ 上記システム稼働に合わせ、ダッシュボードを導入し、現場がリアルタイムで状況把握できる仕組みを構築</li><li>・ アナログデータのデジタル化</li><li>・ 作業手順やノウハウをデジタル化し、マニュアルや動画で共有</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ AIツール等を使いボトルネック工程の特定</li><li>・ 生産計画と実績を連動させ計画の整合性や在庫、納期の最適化</li><li>・ データに基づいた標準作業を確立し、属人化を排除</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 現場の標準化が全工程に定着し、属人作業を排除</li><li>・ 稼働率・良品率・リードタイムをリアルタイムで可視化</li><li>・ 標準作業データをもとに継続的な工程改善を自律的に回す文化を定着</li></ul>
DX戦略②：データ活用型経営の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 生産・在庫・販売データを1つのシステムに統合</li><li>・ ツールを使用して稼働率等をリアルタイム表示</li><li>・ デジタル化したデータへのアクセス環境の整備</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 経営層がリアルタイムにデータを活用し、戦略変更を可能にする</li><li>・ 原価KPI（原単位・歩留・負荷率）を部門別に可視化</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ データを活用し複数のシナリオを検証し最適なシナリオを選択</li><li>・ ・自動見積・収益判定を活用し、営業と製造の連携強化</li><li>・ ・顧客別の収益構造を分析し、重点取引・改善策を戦略判断に反映</li></ul>
DX戦略③：データと信頼を守るセキュリティ戦略	<ul style="list-style-type: none"><li>・ サイバー攻撃に耐える多層防御アーキテクチャ構築</li><li>・ セキュリティ対策の為のルール設定</li><li>・ フィッシングメールや標的型攻撃への対応訓練</li><li>・ 全員参加のセキュリティ教育</li><li>・ IT資産の可視化のためのIT資産の棚卸</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ サイバー攻撃や情報漏洩時の復旧手順の明文化</li><li>・ 重要データの定期的バックアップと個人フォルダへの保管禁止ルール等、規定の策定</li><li>・ 顧客要求に対応したセキュリティ水準の構築</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ セキュリティ対策の文書化</li><li>・ 誤操作、不正を防ぐログ監視</li><li>・ 外部診断の実施</li></ul>

**戦略を効果的に進めるための体制の提示**

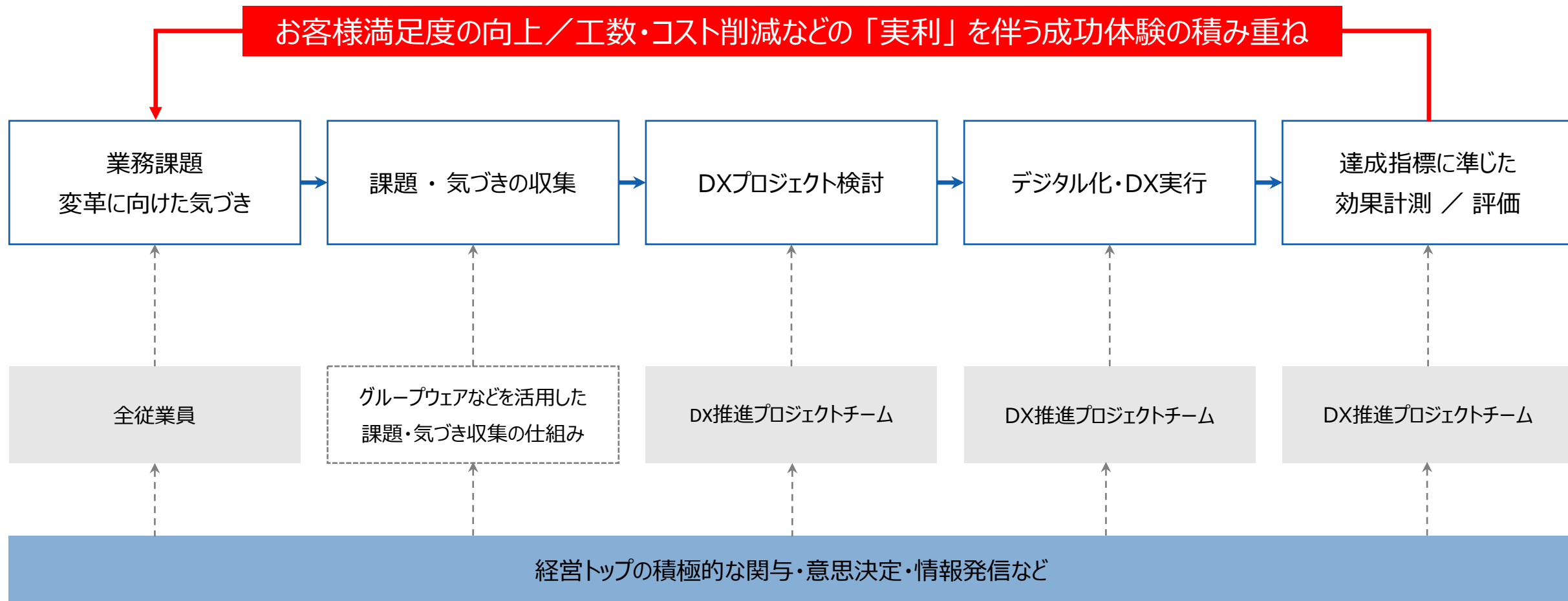
**DX戦略の推進\_組織づくり**

DX戦略の推進に必要な体制・組織について（DX専門部署（兼務可）がDX推進を主導していく体制）

- 「実務執行総括責任者：代表取締役社長 鎌仲篤史」の直轄チームである、「DX推進プロジェクトチーム」に、全社DXを企画・統括する“経営変革の中核的”役割を持たせます。単なるIT推進部門ではなく、経営戦略と現場実行を橋渡しする「変革司令塔」として、経営方針をDXの具体戦略に落とし込み、組織横断で推進します。



- お客様満足度向上／工数・コスト削減など、**「実利」を伴う成功体験**を重ねつつサイクルを回すことで、持続可能なDX推進を目指します。



**戦略を効果的に進めるための体制の提示**

**DX戦略の推進\_デジタル人材の育成・確保**

- 以下の 3つのデジタル人材の育成・確保戦略を掲げ、組織全体のデジタル活用を加速します。
- デジタル人材の育成・確保戦略は、2026年～2028年の3年間で実行するものとして策定します。

- **デジタル人材の確保・育成戦略①：基盤整備と意識改革**
- **デジタル人材の確保・育成戦略②：実践スキル育成と小規模プロジェクト開始**
- **デジタル人材の確保・育成戦略③：デジタル文化の定着と拡張**

■ 補足：DX戦略との紐づけ

DX戦略テーマ	目指す状態	対応する人材戦略
①：現場データ可視化・属人化脱却	現場業務がデータ化・標準化され、誰でも回せる	① 基盤整備と意識改革 ② 実践スキル育成
②：データ活用型経営	データに基づき経営判断・改善が回る	② 実践スキル育成 ③ デジタル文化定着
③：セキュリティ戦略	安全・信頼・BCPが担保されたDX基盤	① 基盤整備と意識改革 ③ デジタル文化定着

デジタル人材の育成・確保戦略 \_ 実行計画

- 2026年から2028年までの3年間における実行計画の詳細は、以下の方針で進めてまいります。
- 「人材活用ガイドライン」の考え方を十分にに取り込み策定しています。特に、「中核人材育成型」「業務人材育成」の考え方を重要視して策定しました。

実施概要	2026年の実施内容	2027年の実施内容	2028年の実施内容
デジタル人材の確保・育成戦略①： 基盤整備と意識改革	<ul style="list-style-type: none"><li>経営者がDX方針を宣言し、社内に浸透させる</li><li>業務フロー整理を通じた業務現状理解</li><li>IT・セキュリティ基盤のスキル底上げ</li><li>情報共有ツールを現場展開できる推進役の育成</li><li>「手間削減」をDXの価値として捉える意識改革</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>情報共有ルールを改善・定着させる運用担当の育成</li><li>外部パートナーと協業できる調整・要件整理力の獲得</li><li>部門間データ連携を調整できる人材の配置</li><li>DXを「手間を削減する」から「役立つもの」への意識付け</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>統合データを経営判断に活かせる人材の育成</li><li>現場から改善提案を出せる仕組みと運用体制の定着</li><li>ITパスポート取得支援による基礎IT力の底上げ</li></ul>
デジタル人材の確保・育成戦略②： 実践スキル育成と小規模プロジェクト開始	<ul style="list-style-type: none"><li>現場知を形式知化できるマニュアル整備スキルの獲得</li><li>新生産管理システムを構築を主導できる人材育成</li><li>データを基に改善仮説を立てる基礎分析力の習得</li><li>ノーコードによる小規模改善の試行</li><li>若手中心のDXスキル習得と底上げ</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>作業標準を設計できる標準化スキルの獲得</li><li>属人工程を分解・改善できる工程分析力の育成</li><li>ボトルネックを特定し対策を立てる分析力の強化</li><li>生産管理システムの連携理解の向上</li><li>ITパスポート取得による基礎力強化</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>DXプロジェクトを拡大・推進できる人材の育成</li><li>RPAによる業務自動化を設計・運用できる人材の育成</li><li>専任IT人材の配置と役割明確化</li><li>基本情報・応用情報への挑戦支援</li></ul>
デジタル人材の確保・育成戦略③： デジタル文化の定着と拡張	<ul style="list-style-type: none"><li>全社員のセキュリティ基礎リテラシー向上</li><li>紙業務をデジタル化できる力の育成</li><li>データを見える化するための意識定着</li><li>日常業務で改善を回すデジタル活用習慣の形成</li><li>AI活用の試行と推進役の育成</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>データに基づく経営判断を実践</li><li>実績データを自動収集・活用できる体制構築</li><li>部門単位で改善を回すDX担当者の育成</li><li>DX表彰による行動変容の促進</li><li>可視化データの現場活用定着</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>事務部門におけるRPA等による自動化人材の育成</li><li>データ活用によるQCD差別化の実現</li><li>AIを業務に組み込める推進人材の育成</li><li>高度セキュリティ人材（情報処理安全確保支援士）の育成</li></ul>



# **最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示**

## **DX戦略の推進\_ITシステム環境 及び ITシステム環境整備計画**

DX戦略を実現するための、ITシステム環境 及び ITシステム環境整備計画

・ 前項のDX戦略テーマを実現するためのITシステム環境整備計画の詳細は、以下の方針で進めてまいります。

戦略テーマ	2026年の実施内容	2027年の実施内容	2028年の実施内容
DX戦略①：現場データの可視化による生産性向上と属人化脱却	<ul style="list-style-type: none"><li>工場内ネットワークの安定化</li><li>IoTセンサー/QRコードによる情報の自動収集</li><li>ダッシュボード（デジタルサイネージ等）による情報の共有と可視化</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>生産管理、販売管理、在庫管理システムを連携した統合データベースを整備</li><li>AIや機械学習を活用しボトルネック工程や不良要因を特定</li><li>作業ノウハウでデジタル化し、教育コンテンツとして蓄積</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>AIによる稼働率分析・異常検知を導入（停止要因・改善提案自動化）</li><li>作業指示と実績データの統合最適化（リアルタイム工程最適化）</li><li>現場全体の生産性指標を経営層ダッシュボードで活用</li></ul>
DX戦略②：データ活用型経営の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>作業実績・材料使用・外注費を統合管理する原価DBを構築</li><li>標準原価マスタ（工程別・製品別）整備</li><li>原価分析ダッシュボード初期版（実績vs標準）を導入</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>見積支援モジュールと原価DBを連携し、粗利予測を自動化</li><li>購買システムとの連携による材料費・歩留りの動的更新</li><li>原価偏差分析の自動レポート化</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>AIによる見積精度自動学習（過去案件からの最適値導出）</li><li>需要変動を加味した収益性分析（顧客×品種×ロット）</li><li>BIによる利益構造の可視化と中期経営計画へのフィードバック</li></ul>
DX戦略③：データと信頼を守るセキュリティ戦略	<ul style="list-style-type: none"><li>ファイヤウォール、ウイルス対策ソフトの整備</li><li>IT資産管理の整備</li><li>パスワードおよびアクセス管理ルールの設定</li><li>データ持ち出し、外部媒体（USB等）の利用ルールの教育</li><li>バックアップ体制の構築</li><li>情報責任者の設定</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>ログ管理</li><li>パスワード及び権限設定</li><li>インシデント対応手順書の作成</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>顧客のセキュリティ要求への対応</li><li>経営戦略にセキュリティを組み込み全社的に運用</li></ul>

# 戦略の達成状況に係る指標の決定

## 成果指標の設定・DX戦略の見直し

DX戦略の達成度を測る指標

・ DX戦略の達成度を測る指標は、各DX戦略テーマに対して以下のように定めます。

実施概要	2026年	2027年	2028年
現場データの可視化による生産性向上と属人化脱却	<ul style="list-style-type: none"><li>KPI①：デジタル化図面件数：300件</li><li>KPI②：現場マニュアル本数：100本</li><li>KPI③：動画マニュアル本数：50本</li><li>KPI④：ダッシュボード閲覧頻度：20回／日</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>KPI①：特定されたボトルネック工程数：3工程</li><li>KPI②：ボトルネック工程における残業時間削減率：15%</li><li>KPI③：新規標準作業書作成数：20件</li><li>KPI④：標準作業遵守率：85%</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>KPI①：全工程標準化率：95%</li><li>KPI②：主要設備稼働率：90%</li><li>KPI③：全社平均良品率：98%</li><li>KPI④：平均リードタイム短縮率：20%</li><li>KPI⑤：現場改善提案件数：10件／月</li><li>KPI⑥：生産計画と実績の差分率：10%以内</li></ul>
データ活用型経営の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>KPI①：一元化対象データ数：10種類</li><li>KPI②：対象品番登録件数：500件</li><li>KPI③：経営層用ダッシュボード閲覧回数：15回／月</li><li>KPI④：デジタル帳票利用部門数：3部門</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>KPI①：原価KPIを活用する部門数：3部門</li><li>KPI②：原単位改善率：10%改善</li><li>KPI③：特定部門別歩留まり改善率：8%改善</li><li>KPI④：負荷率ばらつき縮小率：5%</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>KPI①：自動見積利用比率：40%</li><li>KPI②：見積から受注までのリードタイム：7日以内</li><li>KPI③：顧客別採算分析件数：5件／年</li><li>KPI④：赤字案件比率削減率：25%</li><li>KPI⑤：定例データ活用会議開催数：1回／月</li></ul>
データと信頼を守るセキュリティ戦略	<ul style="list-style-type: none"><li>KPI①：ウイルス対策導入端末率：95%</li><li>KPI②：セキュリティ教育受講率：100%</li><li>KPI③：訓練メール誤クリック率：2%未満</li><li>KPI④：IT資産棚卸完了率：100%</li><li>KPI⑤：セキュリティルール整備数：10件</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>KPI①：インシデント対応手順書数：5件</li><li>KPI②：重要データバックアップ実施率：90%</li><li>KPI③：復旧訓練実施回数：1回／年</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>KPI①：ログ監視対象端末数：80台</li><li>KPI②：重大インシデント発生件数：0件</li><li>KPI③：外部診断実施回数：1回／年</li><li>KPI④：指摘事項是正完了率：90%</li></ul>

デジタル人材の育成・確保戦略の達成度を測る指標

- 2026年から2028年までの3年間における実行計画の詳細は、以下の方針で進めてまいります。
- 「人材活用ガイドライン」の考え方を十分にに取り込み策定しています。特に、「中核人材育成型」「業務人材育成」の考え方を重要視して策定しました。

実施概要	2026年	2027年	2028年
デジタル人材の確保・育成戦略①： 基盤整備と意識改革	<ul style="list-style-type: none"><li>DX方針を理解した管理職比率：80%以上</li><li>業務フローを説明できる担当者比率：70%以上</li><li>情報共有ツールを週1回以上使う社員比率：60%以上</li><li>「手間を削減する」行動目標を持つ社員比率：50%以上</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>決定した情報共有方法の定着率：対象社員の70%以上</li><li>外部パートナーと協働できる窓口人材数：3名以上</li><li>部門間データ連携の運用担当者数：2名以上</li><li>業務改善提案経験者数：50%以上</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>統合データを経営判断に活かした人材数：2名以上</li><li>現場から事務局へのDX提案参加者数：延べ10名以上／年</li><li>ITパスポート受験に挑戦する社員数：累計10名以上</li><li>ITパスポート合格者数：累計5名以上</li></ul>
デジタル人材の確保・育成戦略②： 実践スキル育成と小規模プロジェクト開始	<ul style="list-style-type: none"><li>現場マニュアル作成に関わる社員数：10名以上</li><li>新生産管理システム構築を主導するリーダー数：2名以上</li><li>生産データを自分で分析できる担当者数：5名以上</li><li>ノーコードアプリ作成に挑戦する社員数：3名以上</li><li>DX人材育成研修を受講した若手社員比率：対象の30%以上</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>作業標準のデジタル化を主導できる社員数：5名以上</li><li>属人化工程の標準化に関与する社員数：10名以上</li><li>ボトルネック工程を分析できる担当者数：5名以上</li><li>生産管理システム連携を検討できる社員数：3名以上</li><li>ITパスポート受験に挑戦するIT社員数：3名以上</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>小規模DXプロジェクトのリーダー経験者数：5名以上</li><li>RPAで現場作業を自動化できる担当者数：3名以上</li><li>DX専任または兼任配置された人材数：2名以上</li><li>基本情報技術者試験の受験者数：2名以上</li><li>基本情報または応用情報の合格者数：累計3名以上</li></ul>
デジタル人材の確保・育成戦略③： デジタル文化の定着と拡張	<ul style="list-style-type: none"><li>セキュリティ教育の受講率：全社員の60%以上</li><li>紙からデジタルに移行した業務を担当する社員数：10名以上</li><li>自分の業務データを可視化できる社員比率：20%以上</li><li>日常業務でデジタルツールを毎日使う社員比率：60%以上</li><li>業務でAIを試験利用した社員数：5名以上</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>経営ダッシュボードを月1回以上確認する管理職比率：90%以上</li><li>実績の自動収集の仕組みを運用できる担当者数：3名以上</li><li>デジタルを使った改善活動の実施メンバー数：延べ10名以上／年</li><li>社内DX表彰の推薦や応募をした社員数：10名以上</li><li>「見えたデータ」を業務改善に使った経験者比率：50%以上</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>RPAで事務作業を設計・運用できる担当者数：3名以上</li><li>デジタルを活用した差別化施策の担当者数：5名以上</li><li>現場でAIの活用企画を立てられる社員数：3名以上</li><li>情報セキュリティに関する社内教育の年間受講率：95%以上</li><li>情報処理安全確保支援士試験に挑戦する社員数：1名以上</li></ul>

# サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

## DX戦略の推進\_サイバーセキュリティ

2025年10月01日に制定した、「**情報セキュリティ基本方針**」に基づき、全社で情報・サイバーセキュリティ対策に取り組めます。

## 情報セキュリティ基本方針

株式会社道央メタル（以下、当社）は、当社の情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から守り、お客様ならびに社会の信頼に応えるべく、以下の方針に基づき全社で情報セキュリティに取り組めます。

### 1.経営者の責任

当社は、経営者主導で組織的かつ継続的に情報セキュリティの改善・向上に努めます。

### 2.社内体制の整備

当社は、情報セキュリティの維持及び改善のために組織を設置し、情報セキュリティ対策を社内の正式な規則として定めます。

### 3.従業員の取組み

当社の従業員は、情報セキュリティのために必要とされる知識、技術を習得し、情報セキュリティへの取り組みを確かなものにします。

### 4.法令及び契約上の要求事項の遵守

当社は、情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務を遵守するとともに、お客様の期待に応えます。

### 5.違反及び事故への対応

当社は、情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努めます。



セキュリティ対策自己宣言

- 「**SECURITY ACTION制度**」に基づき、二つ星の宣言をしています。（自己宣言ID取得日：2025年10月30日）
- 情報セキュリティ基本方針は、[こちら](#)（当社ホームページ内）で公開しています。